

海外

米国では、製造業を中心に景気拡大は減速傾向にある。すなわち、輸出は比較的堅調に推移し、また設備投資もなお底固いものの、住宅投資が低水準を続けているほか、個人消費も、乗用車販売を中心に依然盛上りを欠いている。こうしたことから、製造業生産は伸び悩み傾向を続け、また雇用者増加数(非農業部門)も、製造業での減少傾向から、その増加テンポは次第に緩やかなものとなっている。失業率は、このところ横ばいで推移している。

欧州経済をみると、英国では、個人消費の後退を主因に景気拡大テンポは引続き鈍化傾向にあるが、その他主要国では、設備投資の堅調持続などを背景に、景気は順調に拡大しており、生産も高めの伸びを続けている。

この間、貿易収支についてみると、米国では、ストの影響による航空機輸出の一時的減少もあって、11月の貿易収支は大幅な赤字となった。欧州では、西ドイツが、大幅貿易黒字を続けている一方、フランス、英国は、引続き赤字傾向にある。

物価動向をみると、米国では、12月の生産者物価(最終財)は、エネルギーの反騰を主因に、高めの伸びを示した。また消費者物価(11月)は、食料品やサービスを中心に、高めの上昇を続けている。この間、賃金は伸びをやや高めた。欧州主要国の物価も、依然高めの上昇を続けている。

金融動向をみると、米国では、フェデラル・ファンド・レートは、12月中旬まで概ね8.5%程度で推移していたが、下旬入り後は8.2%程度に低下、更年後も概ね同水準での推移となっている。一方、長期金利は、12月下旬以降、原油市況の急伸や生産者物価の上昇などを受けて上昇、最近では8.2%近傍で推移している。この間、欧州主要国では、短期金利は、フランス、西ドイツで上昇している一方、英国では総じて横ばい圏内で推移している。また、長期金利も、総じて上昇

気味に推移している。

アジア諸国をみると、NIEsでは、輸出は、韓国で低迷しているほか、香港、台湾、シンガポールでも増勢が鈍化している。内需は、香港では設備投資や個人消費が伸び悩んでいるものの、その他の国では総じて堅調に推移している。また、ASEAN諸国では、輸内需とも総じて好調で、景気は拡大を続けている。物価面をみると、香港やASEAN諸国では労働需給引締め等を背景に上昇率が高まっているほか、韓国、台湾でも、食料品の値上がり等から高めの上昇が続いている。この間、中国では経済調整政策の実施を背景に景気の停滞感が強まっており、貿易収支の改善促進などを目的として、12月に3年半ぶりの人民元レート切り下げが実施された。

国際商品市況をみると、原油価格(北海ブレント)は、年末から年始にかけて、米国における寒波到来や製油所事故の発生等を背景とした暖房油市況の急伸などを受けて上昇を続けたあと、寒波の引緩みから若干反落したが、なお荒い値動きを続けている。

その他商品については、金、コーヒー、北米材等が上昇したものの、非鉄、天然ゴムが続落したほか、綿花、砂糖も下落したことなどから、全体では続落となった。平成2年1月入り後は、もみ合いで推移している。

(米 国)

家計支出の動向をみると、12月の乗用車販売(季節調整済み、以下同様)は、10月からの90年型新車の販売不振から3か月連続して900万台を割り込み(年率、10月881万台→11月854万台→12月888万台<前年比△25.7%>)、この結果89年中の販売台数は990万台と83年以来6年ぶりの1,000万台割れとなった。また12月の小売売上高は、クリスマス商戦で非耐久財が伸長したものの、耐久財が自動車、家具を中心に減少したことから、小幅の増加にとどまった(前月比、10月△1.3%→11月+0.5%→12月+0.2%<前年比+2.3%>)。11月の民間住宅着工件数は、ハリケーンによる影響の反動から着工の集中した前月を幾分下回った(年率、9月126万戸→10月143万戸→11月136万戸<前年比△13.3%>)。

設備投資関連指標をみると、11月の非国防資本財受注は、前月若干増加のあと、航空機の大量受注等もあって大幅に増加した(前月比、9月△4.8%→10月+1.8%→11月+7.7%<前年比+8.2%>)。なお、商務省の設備投資計画調査(非農業部門、89/10～11月調査、GNPカバー率約8割)では、90年の設備投資

は、実質ベースで前年比+4.9%と、伸び率は89年実績見込み(+8.5%)を下回るものの、総じて底固い計画となっている。

12月の鉱工業生産は、設備財が航空機のスライキ終了に伴って増加したほか、消費財も前月減少の後、自動車を中心に増加したことから、全体でも増加となった(前月比、10月 Δ 0.4%→11月+0.3%→12月+0.4%)。また、同月の製造業設備稼働率は、耐久財が一般機械を中心に上昇したものの、石油関連をはじめ非耐久財が低下したため、全体では若干の低下となった(10月83.1%→11月83.2%→12月83.1%)。この間、11月の総事業在庫率(名目)は、前月上昇の後、幾分低下した(9月1.51か月→10月1.53か月→11月1.52か月)。

雇用面をみると、12月の雇用者数(非農業部門)は、製造業が9か月連続して減少(10月 Δ 22千人→11月 Δ 27千人→12月 Δ 25千人)したほか、建設業も寒波襲来の影響もあって減少となったものの、非製造業がサービス業で堅調に推移したほか、通信関係のスライキ終了に伴う職場復帰もあって、全体では緩やかな増加となった(10月+75千人→11月+222千人→12月+142千人)。一方、失業率(除く軍人ベース)は、前月比横ばいとなった(10月5.3%→11月5.3%→12月5.3%)。この間、時間当たり賃金(全産業)は、製造業、非製造業とも高めの上昇となったことから伸びを高めた(前年比、10月+3.8%→11月+3.7%→12月+4.1%)。

国際収支面では、11月の貿易収支(センサスベース、輸出FAS、輸入通関)赤字幅は、輸入が石油・原材料、自動車を中心に幾分減少した(前月比、10月+5.3%→11月 Δ 1.4%<前年比+6.6%>)ものの、輸出がストによる航空機納入の遅れを主因とした資本財の大幅減少を反映して減少した(前月比、10月+1.2%→11月 Δ 2.7%<前年比+9.4%>)ことから、 Δ 105億ドルと、2か月連続の100億ドル台乗せ(10月 Δ 102億ドル)となった。

物価動向をみると、12月の生産者物価(最終財)は、エネルギー価格の反騰を主因に、前月低下の後高い伸びとなった(前月比、10月+0.4%→11月 Δ 0.1%→12月+0.7%<前年比+4.8%>)。また、エネルギー、食料品を除いたベースでも、たばこの大幅上昇もあって、かなりの上昇となった(同、+0.1%→+0.2%→+0.6%)。11月の消費者物価は、エネルギー価格が低下したものの、食料、住居・光熱がかなりの上昇となったほか、医療等サービス価格も伸びを高めたことから、引続き高めの伸びとなった(前月比、9月+0.2%→10月+0.5%→11月+0.4%<前年比+4.7%>)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、12月初以降中旬までは

概ね8.5%程度で推移していたが、下旬入り後は8.2%程度に低下、更年後も概ね同水準での推移となっている(12月1日週8.51%→12月29日週8.38%→1月12日週8.22%→1月17日8.25%)。一方、長期金利は、12月中7.9%前後の動きとなっていたが、12月下旬以降は原油市況の上昇などを受けて強含み、1月入り後は8.2%前後にまで上昇している(国債30年物、12月1日週7.91%→12月29日週7.98%→1月12日週8.12%→1月17日8.24%)。この間、大手商業銀行は、CDレート等短期市場金利の低下を眺め、1月8日にプライム・レートを0.5%引下げた(10.5%→10.0%)。

(欧州諸国)

西ドイツでは、製造業受注が高めの伸びを続け(前年比、9月+7.2%→10月+5.7%→11月+5.7%)、鉱工業生産も堅調に推移する(前年比、9月+3.9%→10月+4.3%→11月+4.8%)など、景気は力強い拡大を持続している。また、フランスでも、鉱工業生産が高めの伸びを続けている(前年比、4～6月+5.3%→7～9月+3.5%)ほか、稼働率の上昇(4～6月84.2%→7～9月85.7%<前年同期83.9%>)等を背景に設備投資が好調を持続するなど、順調な景気拡大が続いている。一方、英国では、小売売上数量の伸びが低下しており(前年比、7～9月+1.3%→10～12月+1.1%)、製造業生産も減速傾向を示す(前年比、4～6月+5.4%→7～9月+3.1%→10月+2.8%)など、景気拡大テンポは引続き鈍化傾向にある。

国際収支面をみると、西ドイツの11月の貿易収支は、輸入増を主因に前年を下回ったものの、依然大幅な黒字が続いている(9月+114億マルク→10月+100億マルク→11月+99億マルク<前年+124億マルク>)。一方、フランスの貿易収支は、9月に航空機輸出の集中から黒字となったものの、10月は再び前年を大幅に上回る赤字に転じている(8月△93億フラン→9月+20億フラン→10月△87億フラン<前年△43億フラン>)。この間、英国では、10月の貿易収支赤字は、輸出の高い伸びを背景に前年を下回ったものの、依然高水準となっている(9月△19億ポンド→10月△18億ポンド→11月△15億ポンド<前年△19億ポンド>)。

欧州主要国の物価動向をみると、消費者物価は、西ドイツ、フランス、英国で依然高めの伸びを続けている(前年比、西ドイツ生計費指数、10月+3.3%→11月+3.0%→12月+3.1%、フランス消費者物価指数、10月+3.6%→11月+3.6%→12月+3.6%、英国小売物価指数、9月+7.6%→10月+7.3%→11月+7.7%)。

金融面をみると、フランスは12月18日、インフレ抑制とフラン安進行を防止す

る狙いから、市場介入金利を0.5%上げた(9.5%→10.0%)。これを受けて、同国の短期金利は強含みで推移している(フランス、インターバンク3か月物、11月末10.69%→12月末11.38%→1月10日11.43%)。また、短期金利は、西ドイツでも上昇している一方、英国では総じて横ばい圏内で推移している(西ドイツ、コール3か月物、11月末8.13%→12月末8.15%→1月9日8.23%、英国、インターバンク3か月物、同15.25%→同15.19%→同15.13%)。この間、長期金利は、西ドイツでは12月中弱含みに推移した後、1月入り後は上昇しているほか、フランスでも12月半以降上昇している。一方、英国では、総じて軟調裡に推移している(国債、西ドイツ、11月末7.85%→12月末7.65%→1月9日7.95%、フランス、同9.24%→同9.37%→1月10日9.54%、英国、同9.93%→同9.71%→1月9日9.84%)。

(アジア諸国)

NIEsの動向をみると、輸出は、韓国で米国向けを中心に低迷している(輸出金額<ドル建>前年比、89/4～6月+4.7%→7～9月+0.5%→10～12月△2.0%)ほか、香港では、米国、中国向けの増勢鈍化を主因に伸び率が引き続き低下しており(同、89/4～6月+21.3%→7～9月+14.1%→10～11月+8.3%)、これまで比較的堅調であった台湾、シンガポールについても、米国の景気スローダウン等を受けて増勢が鈍化している(台湾同、89/4～6月+10.8%→7～9月+13.9%→10～12月+3.7%、シンガポール同、89/4～6月+14.8%→7～9月+14.3%→10～11月+7.4%)。

国内需要面については、香港で輸出の増勢鈍化、観光客の減少等を背景に、設備投資や個人消費が伸び悩んでいるものの、台湾、シンガポールでは好調を持続しており、韓国でも非製造業の設備投資や個人消費を中心に総じて堅調に推移している。

ASEAN諸国をみると、輸出や個人消費が好調に推移しているうえ、海外からの直接投資受入れ増大を反映して設備投資も増勢を持続していることから、景気は依然拡大傾向にある。

こうした状況下、物価面をみると、香港やASEAN諸国では、労働需給の引締まりに伴う労働コストの上昇等により上昇率が高まっているほか、韓国、台湾でも、食料品の値上がり等から高めの上昇が続いている(消費者物価前年比、韓国89/4～6月+5.7%→7～9月+5.7%→10～11月+6.4%、台湾89/4～6月+5.1%→7～9月+4.3%→10～11月+4.8%)。

中国の動向をみると、88年秋以降の経済調整策の影響から鉱工業生産の増勢が急速に鈍化(前年比、89/4～6月+11.1%→7～9月+5.4%→10～11月△0.6%)しており、景気の停滞感が強まっている。対外面では、輸出が高い伸びを続けている(前年比、89/4～6月+4.0%→7～9月+17.7%→10～11月+14.2%)一方、輸入が抑制策の強化や内需鈍化から減少に転じており(同、89/4～6月+30.1%→7～9月+3.7%→10～11月△5.9%)、貿易赤字は縮小している(89/4～6月△39.0億ドル<前年同期△5.5億ドル>→7～9月△7.1億ドル<同△22.9億ドル>→10～11月△1.6億ドル<同△19.3億ドル>)。物価面をみると、経済調整策の効果浸透から、上昇率は10月以降前年比一桁台まで低下している(前年比、89/4～6月+23.9%→7～9月+15.7%→10月+8.7%→11月+5.9%)。

この間、12月16日には、貿易収支の改善促進などを目的として、人民元レートの下げ(IMF方式21.2%<3.72人民元/ドル→4.72人民元/ドル>)が実施された。

東欧諸国では、昨年政治面で民主化の動きが急テンポで進展してきたが、国内でのインフレが急速に進展するなか、ポーランドが西側通貨との交換性を実現する目的もあって、公定レート的大幅切下げを実施(1月1日:6,500ズロチ/ドル→9,500ズロチ/ドル<昨年9月の非共産政党主導による連立政権成立以来12回目の切下げ、累計切下げ率84.8%>)した。また、ユーゴスラビアは同日、1万分の1のデノミネーション(1万旧ディナールを1新ディナールに切換え)に踏み切った。また、ポーランド、ハンガリーは、更年後相次いで公共料金、食料品の値上げを発表している(ポーランド:電力、ガス等、1月1日より2倍に値上げ、ハンガリー:食肉等、同8日より平均25%値上げ)。

(国際原料品市況)

原油スポット価格(北海ブレント)は、年末にかけて米国における寒波到来や製油所事故の発生等を背景に暖房油市況が急伸したことなどを受けて上昇を続け(11月末18.35ドル/バーレル→12月末20.30ドル/バーレル)、1月4日には21.90ドル/バーレルと86年1月以来の高値を記録した。その後、若干反落したもの、米国の気温変動などを睨みながら荒い値動きを続けている(1月16日20.10ドル/バーレル)。

原油以外の国際商品をみると、金が投機人気の持続から、またコーヒーが中米コーヒー生産国会議(12月18日開催)において90年の加盟国輸出の抑制計画が合意されたことから、それぞれ続伸したほか、北米材が輸出規制強化予想を背景とす

る需給タイト感の強まりから上昇した。一方、非鉄、天然ゴムが米国景気減速に伴う需給緩和予想から続落したことに加え、綿花、砂糖も先行きの供給増加見込みから下落したため、全体としては、続落商状となった(日本銀行調査統計局国際商品指数<原油を除く>、10月 $\Delta 2.7\%$ →11月 $\Delta 0.4\%$ →12月 $\Delta 2.8\%$)。平成2年1月入り後は、綿花が軟調に推移している一方、砂糖、コーヒーが幾分強含んでいることなどから、もみ合い商状となっている。

(平成2年1月19日)